



◆コロナ影響下の社会を考えるpart2

4～6月期の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除く実質ベースで、前期比7.8%減（年率換算27.8%減）・9月までのコロナを起因とした倒産約500件・8月の自殺者数15%増加（国が原因を分析中）など、コロナが二次的に大きな影響を各方面に及ぼし続けています。伊勢崎市及び市議会は、合併後初となる8月臨時議会を開会し、9月議会と併せて、コロナを始めとした諸課題の審議を行い、補正予算が組まれました。コロナ及びその影響への対策はまだ終わりではありません。皆様のご指導を引き続きお願いいたします。



◆申請漏れはありませんか？（*いせさき広報9月臨時号の抜粋です）

事業名	事業概要	問い合わせ
新生児特別給付金給付事業	国の特別定額給付金の対象にならなかった新生児に本市独自の給付金支給。対象：令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子ども 支給金額：10万円	企画調整課 (☎27-2707)
放課後児童クラブ従事者支援助成金事業	感染リスクの中で子育て支援に従事する放課後児童クラブの職員に助成金を支給。対象：民設民営・公設民営の放課後児童クラブ職員 支給金額：5万円（申請は令和3年3月31日水曜日まで）	子育て支援課 (☎27-8805)
教育・保育施設従事者支援助成金事業	感染リスクの中で子育て支援に従事する保育園、認定こども園などの職員に助成金を支給。対象：私立教育・保育施設の職員 支給金額：5万円（申請は令和3年3月31日水曜日まで）	こども保育課 (☎27-2751)
事業継続支援金事業	感染拡大の影響で売り上げが減少した事業者や新しい生活様式への対応に取り組む事業者に支援金を支給。対象：全業種を対象とし支給要件を満たす事業者 支給金額：1事業者当たり20万円	商工労働課 (☎27-2754)
農業者特別支援助成金事業	感染拡大の影響で売り上げが減少した農業者に助成金を支給。対象：乳用牛および肉用牛、花卉生産、観光農園のいずれかによる前年売上高が50万円以上の市内農業者 支給金額：20万円	農政課 (☎27-2757)

ご意見お寄せください！

住所：伊勢崎市太田町1146-7 メール：swrmg866@ybb.ne.jp
 電話：090-7836-3135(電話取れない時は折り返し電話します)
馬庭 充裕（まにわ みつひろ）

—伊勢崎市議会議員— いせさき未来代表 1978年11月22日生まれ。41歳
 尚学館中学（宮崎県）、日高高校（和歌山県）を経て、群馬大学卒業(理学療法士・呼吸療法認定士)。美原記念病院に勤務後、現職。市内太田町在住、家族は妻・娘・息子。
 座右の銘：未来を予測する最善の方法は、自らそれを創り出すことである。

新型コロナウイルスの影響を受ける個人や事業主への支援（再掲）

①生活の確保—ご自身やご家族を守るために必要な支援をチェックして下さい

- ◆住宅確保給付金⇒住宅を喪失した人や喪失するおそれがある人に対し、就職活動要件を実施し、対象となる方に家賃相当額を支給
お問い合わせ：市社会福祉課(電話0270-27-2749)
- ◆緊急小口資金⇒緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に、10万円～20万円を貸付
お問い合わせ：社会福祉協議会(電話0270-25-4546)
- ◆生活保護や生活に困窮している事の相談
お問い合わせ：市社会福祉課(電話0270-27-2749)
- ◆市税等の猶予などの相談
各お問い合わせ(電話番号の頭に全て0270がつきます)
市税→収納課(電話27-2722) 法人市民税→市民税課(電話27-2718)
国民健康保険税の減免→国民健康保険課(電話27-2736)
介護保険料→介護保険課(電話27-2742)
水道料金→上下水道局総務課料金係(電話30-1230)
- ◆県税・国税等の猶予などの相談
各お問い合わせ 県税→伊勢崎行政県税事務所(電話0270-24-4350)
国税→関東信越国税局(電話0120-948-249)
国民年金保険料→ねんきん加入者ダイヤル(電話0570-003-004) 又は(電話03-6630-2525)
前橋年金事務所(電話番号：027-231-1719)

②資金繰り支援—融資もご検討ください

- ◆民間銀行(セーフティネット保証4号5号/危機関連保証)
- ◆政府系(日本政策金融公庫、商工中金)
実質無利子・無担保・返済据え置き期間・保証料減免等の制度を活用しましょう。
各金融機関
群馬県経営支援課(電話027-226-3332)
伊勢崎市商工労働課(電話番号0270-27-2754)

③家賃支援給付金—テナントで事業をされている方は要チェックです

対象：単月売上50%減少、または、連続3か月で30%以上減少。
 給付上限：法人600万円、個人300万円
 お問い合わせ：経済産業省(電話0120-653-930)

④持続化給付金—単月50%以上の減収の中小企業や個人事業主が申請できます

給付上限：法人200万円、個人100万円 2020年1～3月創業者にも対象拡大
 お問い合わせ：持続化給付金コールセンター
 9月1日以降に新規申請される方(電話0120-279-292)
 8月31日以前に申請された方(電話0120-115-570)

上記に限らず、ご相談がございましたら、まにわ充裕までお問い合わせ下さい。
 又、各支援策の詳細については最新の情報をご確認下さい。

介護予防の充実・認知症対策の推進を！

②

まにわ充裕
決算代表質疑

介護予防・認知症への取り組みについて

質疑…認知症初期集中支援チームの利用状況の認識について、伊勢崎市認知症ガイドブックの見直し（認知症支援チームの事例紹介や若年性認知症対策を入れる事）についてご所見を伺います。
答弁…支援チームは令和元年度に17人の方へ延べ60回訪問しました。現在の倍程度は介入して頂きたい考えがあります。ガイドブックは時期に合わせて確認していきます。

質疑…2014年の慶応大学と厚労省の研究によると、1年間の認知症の社会的費用は14.5兆円と言われております。日本の認知症の高齢者は2012年に462万人、25年には675万、730万人に増えると推計されており、その対策は喫緊の課題です。認知症対策事業の成果についてお伺いします。
答弁…令和元年度の徘徊高齢者等位置情報サービス登録者数26人、徘徊高齢者等事前登録サービス登録数は61人、認知症サポートセンター養成講座を40回941人養成などの実績です。

質疑…介護予防対象者把握事業は、閉じこもり等の何らかの支援を要する方を把握し、介護予防活動へつなげる取り組みです。介護リスクがある方への受け皿がまだまだ必要と思われませんが、いかがでしょうか。
答弁…リスクがある方の全員を訪問するのは出来ないで、出前講座等において、その地区の集中的にリスクが高い項目を（口腔機能・運動機能・栄養機能の中から選び）題材として講演を行っています。

非常に厳しい時代だからこそ、絶えず見直しが必要です

③

まにわ充裕
その他の議論

公立の介護老人保健施設・訪問看護の役割を問う

- その他、9月議会の発言
- 事業・補助金等の見直しについて
 - 少人数学級の推進について
 - 婚活事業について
 - 放置自転車について
 - 年金相談窓口の相談員長期不在について
 - 健診受診率向上対策について
 - 修学旅行について
 - 自殺対策について

質疑…一般会計からの繰り入れなど、公的資金の投入について、民間事業者との平均給与の比較について、公的な施設としての役割について伺います。
答弁…繰り入れは特に無い。建物の起債については（地方交付税算入の）病院事業として行われている。民間給与比較は、看護師が民間の約1.2倍・介護士が民間の約1.3倍。施設の役割に民間と大きな違いは無いが、各施設併設で多様なサービスを提供している。民間競合はしていないと認識している。今後については、市民病院が経営会議を行っている中で、介護老人保健施設と訪問看護についても具体的な検討もしていきたい。

公立の介護老人保健施設ひまわり・訪問看護ステーションいせさきは、令和元年度決算で赤字を計上しました。単年度赤字が常態化しつつある中、公的施設の役割は厳しく問われるものと考えます。今後の改善の期待も込めて、現状と今後を質しました。

屋外のイベントから徐々に行っていくべきではないでしょうか？

①

まにわ充裕
8月臨時議会
分析+代表質疑

コロナを正しく恐れて、元気なまちを取り戻そう！

下表は、日本の8月までのコロナウイルスによる死者数です。

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日本の累計死者数（人）	56	415	950	972	1006	1264
日本の月間死者数（人）	51	359	535	22	34	258

下表は、国別の100万人あたりの死者数です（累計）。事実のみ書けば、ヨーロッパやアメリカと比較して、日本の死亡率は極めて低いです。

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
アメリカ	7.4	162.7	315.2	391.7	465.7	560.8
フランス	46.6	371.7	443.7	459.4	465.6	470.7
世界全体	4.7	28.2	47.6	65.3	86.7	108.7
日本	0.4	3.2	7.4	7.6	7.9	9.9
中国	2.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3

*WHO発表死者数に基づく
*日本では、6/18日以降は厚労省連絡に基づき、死因を問わず死亡時に陽性であれば（例えば交通事故死でも）コロナによる死亡とカウントされています。

- ポイント1：コロナの年間死者数は多くても3千人の見込み。ワクチンも薬もあるインフルエンザは、年間3千人~1万人が亡くなっています。
- ポイント2：肺炎死亡者の3割を占める肺炎球菌は年間3万人が亡くなりますが、それを予防する肺炎球菌ワクチンの高齢者の接種率は10~40%です。
- ポイント3：ガンの死者数は年間37万人（1日あたり千人）ですが、伊勢崎市における健診受診率は、ほとんどのガン検診にて30%以下です。
- ポイント4：2018年は熱中症で1581名の方が亡くなりました。
- ポイント5：7/29時点のコロナによる30代以下の死亡数は5人。



- ・健康全般に関して、我々はもっと気にすることがあるのでは？
- ・若年者（特に子ども）の活動制限は個人と国の成長を妨げ、将来に多大な影響が出るのでは？

まにわ質疑：不要な感染拡大や医療・介護施設への感染持ち込みを極力防止する事は重要だが、今後も際限なく予算を投入して、将来にそのツケを回す事は避けなければならない。コロナウイルスの認識は？伊勢崎シティマラソンなど、屋外で完結出来るイベントから開催していきべきではありませんか？

市長答弁：コロナウイルスは高齢の方・基礎疾患をお持ちの方には危険と認識している。イベントの開催については、少しでも不安がある状況では難しいと考える。3月からの休校措置の際にも、保護者の考えは、陽性者が多く出た・老人ホームの集団感染があったなどで、最初と中盤で大きく変わった。市議会や多くの市民の皆さんのご意見を伺いながら判断していきたい。